



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日
東

上場会社名 株式会社ケアサービス 上場取引所
 コード番号 2425 URL <https://www.care.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 俊晴
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 太田 健太郎 (TEL) 03-5753-1170
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	9,055	1.7	122	△45.6	124	△46.0	242	155.4
2019年3月期	8,906	3.4	225	△4.1	230	△0.6	94	△20.2

(注) 包括利益 2020年3月期 242百万円(167.0%) 2019年3月期 90百万円(△11.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	63.85	—	15.2	3.9	1.4
2019年3月期	25.00	—	6.6	7.6	2.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -100万円 2019年3月期 -100万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,213	1,696	52.8	447.24
2019年3月期	3,108	1,480	47.6	390.17

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,696百万円 2019年3月期 1,480百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	126	165	△104	957
2019年3月期	301	△130	△139	768

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	6.75	6.75	25	27.0	1.8
2020年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	26	11.0	1.7
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 -社（社名）、除外 1社（社名）北京福原順欣養老管理
 有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	4,200,000株	2019年3月期	4,200,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	406,681株	2019年3月期	406,600株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	3,793,368株	2019年3月期	3,793,400株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については添付資料のP.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法及び決算説明会について）

当社は新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、本年度は2020年3月期決算のアナリスト向け決算説明会を行わないことといたしました。なお決算補足説明資料を本日開示いたしておりますのでご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、第3四半期までは、設備投資の緩やかな増加基調が続き、さらには雇用・所得環境の改善が持続し、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど緩やかながら回復基調で推移しました。一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中東情勢の緊迫化など地政学リスクの不確実性が増し、また消費税率の引き上げに対する心理的影響など、景気の下振れリスクに一層留意する中、新型コロナウイルス感染症が第4四半期に感染拡大し、わが国のみならず世界活動の停滞等により景気減速が懸念され、予断を許さない状況となっております。

国内の介護業界におきましては、高齢社会の進行に伴い介護サービスの需要は高まっているものの、サービスを担う人材を、適時適切に確保することは、非常に難しく、人件費と採用コストの上昇が続く状況から、介護人材の管理と定着が引き続き介護事業者の大きな課題となっております。

また2018年4月に施行された介護報酬と診療報酬の同時改定によって、全体的にサービス単価が引き下げられたことや、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い各行政からの外出自粛要請などによってサービス利用を一時的に控える兆候が見られ、介護業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当期を中長期的な成長に向けた筋肉質な収益基盤の土台作りとする準備期間と位置づけ、国内外において「介護からエンゼルケアまで一貫したサービスを提供する」ための基盤構築を引き続き図りました。

国内の既存事業では、各サービスの品質向上に不可欠かつ基礎となる人材への投資と育成を積極的に図りました。

また、中核となる在宅介護事業の東京23区を中心としたドミナント戦略を加速するために、事業所の新規開設をはじめ、2019年7月22日付で、東京都江東区にて居宅介護支援事業および訪問介護事業を展開する株式会社ひだまりの株式を取得し完全子会社化し、また2020年2月1日付で株式会社クレアバークが運営する江戸川区、墨田区の訪問看護事業を譲り受け、近隣のデイサービス、訪問介護、居宅支援サービスとの相互活性化を図り、在宅介護事業の事業基盤の深耕拡大を推進いたしました。

一方、事業の選択と集中として2019年12月1日付けでサービス付き高齢者向け住宅事業を株式会社関東サンガへ譲渡いたしました。

それにより、当連結会計年度までの国内の既存事業所数は、新規増店6（エンゼルケア1、訪問介護1、居宅支援2、訪問看護2）、譲渡による減店4（フォーライフ4）の合計106事業所となりました。

なお第3四半期連結累計期間において台風19号をはじめとする秋季の天候不順により、短期的な介護事業の稼働率低下と、エンゼルケア事業のサービス施行件数の減少による影響を一部受けました。また、介護事業売上に関する消費税区分の確認を行った結果、消費税の追加納付が一部発生しております。

海外事業においては、「上海福原護理服務有限公司」によって介護サービスとエンゼルケアサービスを提供しております。経済成長と高齢化が進む中国において、在宅介護およびエンゼルケアサービスに対する需要は確実に存在し、第3四半期連結累計期間は中国でのエンゼルケアサービスの受注件数が順調に増加した兆候からも今後とも市場は拡大するものと認識しております。しかしながら、第4四半期においては新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、現地では厳格な外出自粛、一定期間の営業停止措置などもあり事業停滞を余儀なくされました。

その他の事業では当社グループの人材事業子会社である「株式会社ケアサービスヒューマンキャピタル」において開始した介護業界を対象とする人材紹介サービスでは、登録者数の増加に伴い、担当スタッフを拡充し精鋭化を早期に進め、今後の事業拡大に向けた体制強化を図りました。

また多様な介護サービスおよび介護施設を必要とされるお客様へは、これまで培った介護ノウハウを活かしご要望に叶う介護サービスおよび介護施設の紹介サービスとして「住まいの架け橋」を開始しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,055百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は122百万円（前年同期比45.6%減）、経常利益は124百万円（前年同期比46.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は242百万円（前年同期比155.4%増）となりました。なお、サービス付き高齢者向け住宅事業の譲渡により、199百万円を事業譲渡益として計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より105百万円増加し、3,213百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,359百万円(前連結会計年度末2,206百万円)となり、152百万円増加しました。現金及び預金の増加188百万円、売掛金の減少24百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、853百万円(前連結会計年度末901百万円)となり、47百万円減少しました。有形リース資産(純額)の増加33百万円、のれんの増加55百万円、建物(純額)の減少37百万円、無形リース資産の減少23百万円、敷金及び保証金の減少79百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,079百万円(前連結会計年度末1,148百万円)となり、69百万円減少しました。1年内返済予定の長期借入金の増加25百万円、流動負債その他の増加34百万円、未払金の減少82百万円、未払法人税等の減少61百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、437百万円(前連結会計年度末479百万円)となり、42百万円減少しました。長期借入金の減少45百万円が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,696百万円(前連結会計年度末1,480百万円)となり、216百万円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加242百万円、配当金の支払いによる減少25百万円が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して188百万円増加し、957百万円（前連結会計年度末比24.5%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、126百万円（前年同期は301百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益324百万円、減価償却費107百万円に対し、事業譲渡益の減少199百万円、法人税等の支払額122百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は、165百万円（前年同期は130百万円の使用）となりました。これは、主に事業譲渡による収入200百万円に対し、事業譲受による支出47百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、104百万円（前年同期は139百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入れによる収入200百万円に対し、長期借入金の返済による支出248百万円、並びにリース債務の返済による支出29百万円、配当金の支払額25百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	47.0	47.5	47.6	52.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	143.2	142.6	72.6	51.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	1.8	1.8	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	77.8	137.4	174.3	83.5

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- a) 自己資本比率：自己資本／総資産
- b) 時価ベースの自己資本比率：(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後))／総資産
- c) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- d) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(次期の見通し)

次期の経済環境は、新型コロナウイルス感染症が感染拡大し、わが国のみならず世界活動の停滞等により景気減速が懸念され、引き続き当面は新型コロナウイルス感染症の影響が続くと見込まれます

当社グループでは引き続き、国内外に向けて当社グループの「介護からエンゼルケアまで」一貫したサービスの提供を推進してまいります。しかしながら介護業界におきましても新型コロナウイルス感染拡大による各行政からの外出自粛や景気後退懸念による利用控えなどにより業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続くと想定されます。

現在、新型コロナウイルス感染症の終息の見通しが不透明な状況や、政府による緊急事態宣言の発出の状況において、前年同月と比べると足元では訪問系サービスは、継続的な新規獲得ができており売上面では影響はないものの、デイサービスでは、お客様のご家族がご利用を一時的に控えたことで減少傾向がみられます。またエンゼルケアサービスでは、売上への影響は軽微であるものの地域によって葬儀件数等に若干の減少が見られるなど、現時点では業績に影響を与える不確定要素が多く、適正かつ合理的な業績予想の算出が非常に困難な状況にあります。

このような状況下において2021年3月期の業績予想、また中期経営計画を公表することは、株主・投資家の皆様に混乱させてしまう可能性があるかと判断し、現時点では非公表とさせていただきます。

業績予想、新中期経営計画の公表につきましては、今般の新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響を踏まえ、必要な検討を行い適正かつ合理的な算出が可能になりましたら、速やかに公表するものとしたします。

(新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク)

当社グループは2020年3月期末時点において、現金及び預金957百万円を保有しており、また2020年4月に金融機関より資金の借入を計800百万円実施し、短期間で手元流動性に問題が生じる恐れはないと判断しております。しかしながら当社グループの想定を超えて感染拡大の影響が長期化した場合、継続的な資金流出が予想されることから、当社グループの財政状態が悪化する可能性があります。

新型コロナウイルス感染症が長期化した場合には、当社グループのお客様の一時的な利用控え、また感染拡大の度合いにより行政の要請に基づいた事業所の一定期間のサービス停止など、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

なお、2020年4月以降の新型コロナウイルスの影響と対応につきましては、本日開示いたしました決算補足説明資料P31をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	768,905	957,107
売掛金	1,337,842	1,313,024
その他	100,008	89,683
貸倒引当金	△207	△315
流動資産合計	2,206,547	2,359,499
固定資産		
有形固定資産		
建物	938,560	884,548
減価償却累計額及び減損損失累計額	△720,960	△704,934
建物(純額)	217,599	179,614
工具、器具及び備品	164,616	176,182
減価償却累計額及び減損損失累計額	△138,456	△145,402
工具、器具及び備品(純額)	26,159	30,780
リース資産	26,215	61,130
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,814	△24,182
リース資産(純額)	3,400	36,948
その他	3,273	3,883
減価償却累計額	△1,705	△2,242
その他(純額)	1,567	1,640
有形固定資産合計	248,727	248,982
無形固定資産		
のれん	14,166	69,369
リース資産	117,268	94,090
その他	53,965	61,380
無形固定資産合計	185,400	224,840
投資その他の資産		
敷金及び保証金	278,589	198,815
繰延税金資産	137,869	133,582
その他	53,364	50,009
貸倒引当金	△2,279	△2,432
投資その他の資産合計	467,544	379,975
固定資産合計	901,672	853,798
資産合計	3,108,220	3,213,298

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,878	145,581
1年内返済予定の長期借入金	182,480	207,910
リース債務	27,225	33,273
未払金	115,270	33,135
未払費用	277,132	281,408
未払法人税等	98,316	37,180
賞与引当金	130,711	143,076
事業所閉鎖損失引当金	5,184	2,570
関係会社整理損失引当金	4,704	—
その他	160,748	195,430
流動負債合計	1,148,650	1,079,568
固定負債		
長期借入金	232,970	187,566
リース債務	105,743	111,033
退職給付に係る負債	122,703	138,117
その他	18,083	489
固定負債合計	479,500	437,205
負債合計	1,628,151	1,516,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金	138,075	138,075
利益剰余金	1,292,439	1,509,040
自己株式	△148,107	△148,156
株主資本合計	1,487,531	1,704,084
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△7,462	△7,559
その他の包括利益累計額合計	△7,462	△7,559
純資産合計	1,480,068	1,696,524
負債純資産合計	3,108,220	3,213,298

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	8,906,493	9,055,582
売上原価	7,730,692	7,963,698
売上総利益	1,175,800	1,091,884
販売費及び一般管理費	950,108	969,073
営業利益	225,692	122,810
営業外収益		
受取利息	272	213
受取手数料	2,743	2,728
助成金収入	3,482	3,319
奨励金収入	120	3,000
その他	4,089	4,917
営業外収益合計	10,706	14,180
営業外費用		
支払利息	1,776	1,519
リース解約損	—	3,732
和解金	—	2,700
為替差損	1,084	1,743
その他	2,563	2,639
営業外費用合計	5,423	12,335
経常利益	230,975	124,655
特別利益		
事業譲渡益	—	199,437
特別利益合計	—	199,437
特別損失		
債権放棄損	27,702	—
関係会社整理損	10,606	—
事業所閉鎖損失	5,440	—
事業所閉鎖損失引当金繰入額	5,184	—
たな卸資産評価損	4,403	—
減損損失	6,596	—
特別損失合計	59,932	—
税金等調整前当期純利益	171,042	324,092
法人税、住民税及び事業税	122,991	62,845
法人税等調整額	△42,516	19,041
法人税等合計	80,475	81,886
当期純利益	90,567	242,206
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,275	—
親会社株主に帰属する当期純利益	94,843	242,206

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	90,567	242,206
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	118	△96
その他の包括利益合計	118	△96
包括利益	90,686	242,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94,727	242,110
非支配株主に係る包括利益	△4,040	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	205,125	138,075	1,223,201	△148,107	1,418,293
当期変動額					
剰余金の配当			△25,605		△25,605
親会社株主に帰属する 当期純利益			94,843		94,843
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	69,238	—	69,238
当期末残高	205,125	138,075	1,292,439	△148,107	1,487,531

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△7,346	△7,346	△12,491	1,398,455
当期変動額				
剰余金の配当				△25,605
親会社株主に帰属する 当期純利益				94,843
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△116	△116	12,491	12,375
当期変動額合計	△116	△116	12,491	81,613
当期末残高	△7,462	△7,462	—	1,480,068

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	205,125	138,075	1,292,439	△148,107	1,487,531
当期変動額					
剰余金の配当			△25,605		△25,605
親会社株主に帰属する 当期純利益			242,206		242,206
自己株式の取得				△48	△48
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	216,600	△48	216,552
当期末残高	205,125	138,075	1,509,040	△148,156	1,704,084

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△7,462	△7,462	1,480,068
当期変動額			
剰余金の配当			△25,605
親会社株主に帰属する 当期純利益			242,206
自己株式の取得			△48
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△96	△96	△96
当期変動額合計	△96	△96	216,456
当期末残高	△7,559	△7,559	1,696,524

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	171,042	324,092
減価償却費	121,528	107,006
のれん償却額	2,833	15,250
減損損失	6,596	—
債権放棄損	27,702	—
関係会社整理損	10,606	—
事業所閉鎖損失	5,440	—
事業所閉鎖損失引当金繰入額	5,184	—
たな卸資産評価損	4,403	—
事業譲渡損益(△は益)	—	△199,437
貸倒引当金の増減額(△は減少)	689	260
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,730	12,365
事業所閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△7,148	△2,613
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△4,704
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,769	15,413
受取利息及び受取配当金	△272	△213
支払利息	1,776	1,519
売上債権の増減額(△は増加)	△42,169	48,977
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,147	△2,376
その他の資産の増減額(△は増加)	18,589	14,178
仕入債務の増減額(△は減少)	20,912	△1,297
未払金の増減額(△は減少)	8,710	△83,902
未払費用の増減額(△は減少)	23,078	△7,500
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,178	27,269
その他の負債の増減額(△は減少)	△7,004	△14,369
小計	430,326	249,916
利息及び配当金の受取額	272	213
利息の支払額	△1,732	△1,516
関係会社整理損の支払額	△5,901	—
事業所閉鎖損失の支払額	△4,791	—
法人税等の支払額	△116,192	△122,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,980	126,549

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,171	△16,985
無形固定資産の取得による支出	△62,067	△21,582
敷金及び保証金の差入による支出	△6,291	△1,798
敷金及び保証金の回収による収入	3,309	82,449
長期前払費用の取得による支出	△9,125	△6,016
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△23,829
事業譲受による支出	—	△47,454
事業譲渡による収入	—	200,196
その他	△342	563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,689	165,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△271,812	△248,259
配当金の支払額	△25,696	△25,603
リース債務の返済による支出	△40,316	△29,550
長期未払金の返済による支出	△1,297	△760
自己株式の取得による支出	—	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,122	△104,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	675	332
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32,844	188,202
現金及び現金同等物の期首残高	736,060	768,905
現金及び現金同等物の期末残高	768,905	957,107

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法及び各報告セグメントに属するサービスの種類

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業部署を置き、各事業部署は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部署を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「介護事業」、「エンゼルケア事業」及び「サービス付き高齢者向け住宅事業」の3つを報告セグメントとしております。

「介護事業」は、通所介護サービス、訪問入浴サービス、訪問介護サービス、居宅介護支援サービス、福祉用具貸与サービス、特定福祉用具販売、訪問看護サービス、小規模多機能型居宅介護サービス等を行っております。「エンゼルケア事業」は、湯灌サービス、CDCサービス、クリーンサービス等を行っております。「サービス付き高齢者向け住宅事業」は、高齢者向け住宅賃貸サービス、特定施設入居者生活介護サービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	介護事業	エンゼルケア 事業	サービス付き 高齢者向け 住宅事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,321,063	1,994,070	591,358	8,906,493	—	8,906,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,321,063	1,994,070	591,358	8,906,493	—	8,906,493
セグメント利益又は損失(△)	686,263	438,801	△13,935	1,111,129	△885,437	225,692
セグメント資産	1,705,870	239,946	101,978	2,047,795	1,060,424	3,108,220
その他の項目						
減価償却費	82,256	6,394	2,887	91,537	29,990	121,528
のれんの償却額	—	—	—	—	2,833	2,833
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	115,808	177	9,094	125,081	41,084	166,166

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△885,437千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△885,437千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,060,424千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,060,424千円であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額41,084千円は本社の設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	介護事業	エンゼルケア 事業	サービス付き 高齢者向け 住宅事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,556,126	2,055,175	444,280	9,055,582	—	9,055,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,556,126	2,055,175	444,280	9,055,582	—	9,055,582
セグメント利益	589,493	377,500	17,302	984,296	△861,486	122,810
セグメント資産	1,653,285	254,313	—	1,907,599	1,305,698	3,213,298
その他の項目						
減価償却費	75,189	1,205	1,797	78,192	28,813	107,006
のれんの償却額	6,200	—	—	6,200	9,049	15,250
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,047	8,325	121	55,493	90,754	146,248

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△861,486千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△861,486千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,305,698千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,305,698千円であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額90,754千円は本社の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	390.17 円	447.24 円
1株当たり当期純利益	25.00 円	63.85 円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	94,843	242,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	94,843	242,206
普通株式の期中平均株式数(株)	3,793,400	3,793,368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は2020年3月31日の取締役会決議に基づき、以下のとおり借入を実行いたしました。

借入先	(株)みずほ銀行	(株)横浜銀行	(株)三菱UFJ銀行
借入金額	300,000千円	300,000千円	200,000千円
借入利率(年利)	基準金利+スプレッド、 変動金利	基準金利+スプレッド、 固定金利	基準金利+スプレッド、 固定金利
資金用途	運転資金	運転資金	運転資金
借入実行日	2020年4月9日	2020年4月8日	2020年4月9日
返済期限	2021年3月31日	2020年9月30日	2021年3月31日
担保等	無担保、無保証	無担保、無保証	無担保、無保証

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2020年3月23日公表の「取締役候補者の選任並びに役員の新体制に関するお知らせ」をご参照ください。